

「12月・1月入学 速修コース」セミナー

T A C 税理士講座

目 次

ページ

テーマ 1	税理士試験の概要	1 ~ 4
テーマ 2	受験プラン	5 ~ 6
テーマ 3	会計科目の紹介	7 ~ 9
テーマ 4	簿記論・財務諸表論の同時学習	10
テーマ 5	12月・1月入学速修コース	11 ~ 12
テーマ 6	具体的な学習方法	13 ~ 15

テーマ 1

税理士試験の概要

税理士として業務を行うためには、税理士試験に合格しなければなりません。ここでは、税理士試験の詳細について、データとともに紹介します。

1 税理士試験の日程

税理士試験は、例年8月上旬～中旬の平日3日間に行われます。試験時間は、全科目とも2時間です。また、合格発表は、例年12月中旬から下旬に行われます。

2 受験資格

税理士試験を受験するには下記のいずれかの受験資格を有していることが必要です。

1 学識

- (1) 大学、短大又は高等専門学校を卒業した者で法律学又は経済学を主たる履修科目とする学部・学科・学校を卒業した者、または、それ以外の学部・学科・学校を卒業した者で法律学又は経済学に属する科目を1科目以上履修した者
- (2) 大学3年次以上の学生で、法律学又は経済学に属する科目を含め62単位以上を取得した者、または、法律学又は経済学に属する科目を含め36単位（外国語及び保健体育科目を除く最低24単位の一般教育科目が必要）以上を取得した者
 - ・ 法律学に属する科目の例
法学、法律概論、憲法、民法、刑法、商法、行政法、労働法、国際法等
 - ・ 経済学に属する科目の例
(マクロ又はミクロ)経済学、経済学原論、経済政策、経済学史、財政学等

2 資格

- (1) 日本商工会議所主催簿記検定試験1級合格者
- (2) (社)全国経理学校協会主催簿記能力検定試験上級合格者

3 職歴

- (1) 弁理士、司法書士、行政書士、社会保険労務士等（業務従事期間2年以上）
- (2) 法人等における会計事務経験者（業務従事期間2年以上）
- (3) 税理士、公認会計士、弁護士等の業務補助経験者（業務従事期間2年以上）

なお、受験資格を有するかどうか判断しかねる場合には、「国税庁内国税審議会税理士分科会」へお問い合わせ下さい。

3 科目選択制度

科目選択制度とは、税理士試験の試験科目全11科目から5科目を選択することができる制度です。試験科目の中には、下記の表で示すような必須科目・選択必須科目等の制約もありますが、この制度により科目選択にかなりの幅が認められています。

会計科目		税法科目								
必 須		選択必須		選 択						
簿記論	財務諸表論	法人税法	所得税法	相続税法	消費税法	酒税法	固定資産税	事業税	住民税	国税徴収法

(注1) 消費税法と酒税法は、どちらか1科目しか選択できません。

(注2) 事業税と住民税は、どちらか1科目しか選択できません。

4 試験科目の内容

科 目	内 容
簿記論	企業が行った取引をどのように会計帳簿に記録するかを学習
財務諸表論	株主等に報告するための財務諸表の作成に関する考え方を学習
法人税法	会社の儲けに対して課される税金について定めた法人税法の考え方を学習
所得税法	個人の儲けに対して課される税金について定めた所得税法の考え方を学習
相続税法	相続等で財産を無償取得した場合に課される税金について定めた相続税法の考え方を学習
酒税法	アルコール飲料に対して課される税金について定めた酒税法の考え方を学習
消費税法	商品の販売等に対して課される税金について定めた消費税法の考え方を学習
固定資産税	個人等が有する固定資産に対して課す税金である固定資産税について学習
事業税	事業活動を行う個人及び法人に対して課す税金である事業税について学習
住民税	所得のある個人及び法人に対して課す税金である住民税について学習
国税徴収法	国税の徴収に関して定めた国税徴収法の考え方を学習

5 科目合格制度

科目合格制度とは、1科目ずつ受験することができ、一度合格した科目は生涯有効になる制度です。また、科目合格の段階でも評価され、就職や転職に当たり有利に働きます。

つまり、ライフスタイルや将来プランに合わせて受験でき、一歩ずつステップアップしながら、着実にゴールを目指すことができます。



参 考 試験科目の特徴

1 各科目のボリューム

標準学習時間 ↑ ↓	600時間	法人税法	所得税法	
	450時間	簿記論	財務諸表論	相続税法
	350時間	消費税法		
	250時間	固定資産税		
	200時間	事業税	住民税	
	150時間	酒税法	国税徴収法	

(注) 標準学習時間には、TACでの講義時間を含みます。なお、学習時間は個人差があります

2 各科目の簿記知識の必要性

簿記の知識が不要な科目	相続税法	酒税法	固定資産税	国税徴収法
簿記3級の知識が必要な科目	簿記論	財務諸表論	消費税法	
簿記・財表の知識が必要な科目	法人税法	所得税法		
法人税法の知識が必要な科目	事業税			
所得税法の知識が必要な科目	住民税			

3 初めての受験に向いている科目、向いていない科目

(1) 初めての受験に向いている科目

簿記論・財務諸表論といった会計科目は必須科目であり、その知識は法人税法等の税法科目の学習に際して役立ちます。また、これらの科目は、同時に学習すると相乗効果が得られます。しかし、それぞれボリュームがあるため、最初に1科目のみ学習するのであれば、簿記論から学習することをオススメします。

(2) 初めての受験に向いていない科目

法人税法・所得税法といった選択必須科目はボリュームが多いことから、学習スタンスが確立した2回目以降に受験されることをオススメします。また、事業税・住民税は、法人税法・所得税法と深く関連することから、これらは法人税法・所得税法と同時にしくは学習後に受験するのが好ましいです。

6 税理士試験の特徴

税理士試験の合格基準は、各科目ともに満点の60%（すなわち60点）となっていますが、出題される問題の難易度やボリュームに関わらず、各科目の合格率は、ほぼ15%前後で毎年安定しています。つまり税理士試験は、全受験者のうち上位15%前後の人が合格する競争試験です。

また、どの科目の出題もボリュームが多く、制限時間内にすべてを解答できる問題は出題されません。難易度については、年によりかなりバラツキがあります。ある年の合格ラインはTACでの予想配点で70点位、次の年では40点位というように、簡単な年と難しい年では約30点もの開きがあります。では、なぜ毎年一定の合格率を保っているのでしょうか？

実は、正解率の高い解答箇所の高い配点を置き、正解率の低い解答箇所は配点を軽くする等の採点上の調整が行われているのです。したがって、難しい箇所が解答できたか否かではなく、受験生の多くが解答できる基本的事項をどれだけ確実に得点したかで合否は決まります。

税理士試験の特徴

- ・制限時間内では解ききれないボリュームの問題が出題される
- ・難易度に関係なく毎年一定の合格率(15%前後)を保っている
- ・合否をわけるのは基本的事項の正解率

参 考 最近5年間の科目別合格率の推移

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
簿記論	12.6%	14.2%	14.8%	17.4%	22.6%
財務諸表論	15.3%	29.6%	13.4%	18.9%	19.0%
法人税法	11.6%	12.1%	11.6%	14.7%	16.1%
所得税法	13.4%	13.0%	12.3%	12.8%	12.0%
相続税法	12.5%	12.1%	11.8%	11.7%	10.6%
酒税法	12.6%	12.2%	12.8%	12.4%	13.9%
消費税法	13.0%	13.3%	10.6%	11.9%	12.5%
固定資産税	14.6%	13.3%	14.9%	13.7%	13.5%
事業税	12.9%	11.9%	11.0%	14.8%	13.1%
住民税	11.7%	14.3%	13.5%	19.0%	18.1%
国税徴収法	11.5%	11.6%	10.7%	12.7%	12.2%

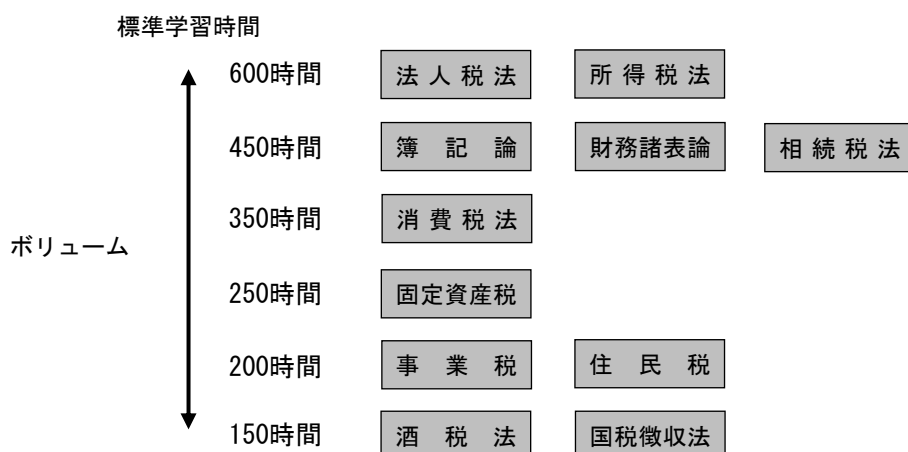
テーマ 2 受験プラン

税理士試験の受験計画を立てるにあたっては、「長期的目標（何年で5科目に合格するか?）」と「短期的目標（次の試験でどの科目を受験するか?）」の2つの目標を明確に持って下さい。

1 長期的目標（何年で5科目に合格するか?）

「何年で5科目に合格するか?」は、「学習に充てられる時間がどれくらいあるか?」、「どの科目を受験するか?」等によって左右されますが、学生等、受験に専念できる環境にある方は2～3年、仕事との両立を目指す社会人の方は3～5年位を目安にするのが一般的です。

なお、税理士試験の各科目は、下記の通りボリュームがマチマチです。ボリュームの少ない科目を組み合わせることで、仕事をしながらでも1年で複数科目の合格も可能となります。



（注）標準学習時間には、TACでの講義時間を含みます。なお、学習時間は個人差があります

参考 受験モデルプラン

2年プラン	1年目		2年目	
	簿記論 + 財務諸表論 + 選択科目		法人税法 or 所得税法 + 選択科目	
3年プラン (その1)	1年目		2年目	3年目
	簿記論 + 財務諸表論		法人税法 or 所得税法	選択科目（2科目）
3年プラン (その2)	1年目		2年目	3年目
	簿記論 + 選択科目		財務諸表論 + 選択科目	法人税法 or 所得税法
4年プラン	1年目	2年目	3年目	4年目
	簿記論	財務諸表論	法人税法 or 所得税法	選択科目（2科目）

2 短期的目標（最初の試験でどの科目を受験するか？）

長期的目標が定まったならば、次に「最初の試験でどの科目を受験するか？」を決めましょう。
その際には、次の点に留意してください。

1 1週間あたりの学習可能時間を正確に見積もる

どれだけ能力のある方でも、学習に充てる時間が不足していると、良い結果を得ることはできません。次の表で1週間あたりの学習可能な時間を計算してみましょう。

（単位：時間）

	月	火	水	木	金	土	日	合 計
可処分時間								

2 各科目の特徴を把握する

(1) 初めての受験に向いている科目

簿記論・財務諸表論といった会計科目は必須科目であり、その知識は法人税法等の学習において役立ちます。また、これらの科目は、同時に学習すると相乗効果が得られます。しかし、それぞれボリュームがあるため、いずれか1科目選択するのであれば、簿記論をお勧めします。

(2) 2回目以降の受験に向いている科目

法人税法・所得税法といった選択必須科目はボリュームが多いことから、学習スタンスが確立した2回目以降に受験されることをお勧めします。また、事業税・住民税は、法人税法・所得税法と深く関連することから、これらは法人税法・所得税法と同時にしくは学習後に受験するのが好ましいです。

3 科目選択の具体例

学 習 時 間	週30時間以上	簿 記 論	+	財務諸表論	+	税法科目(ボリューム少)※
	週20～25時間程度	簿 記 論	+	財務諸表論		
	週15～20時間程度	簿 記 論	+	税法科目(ボリューム少)※		
	週10時間程度	簿 記 論				

※ 酒税法・固定資産税・国税徴収法のうち、いずれか1科目

テーマ 3

会計科目の紹介

1 簿記論

1 出題内容

「簿記論」は企業の様々な経済活動に関する会計手続の知識が問われる試験科目です。

出題範囲に工業簿記が含まれますが、日商簿記検定2級及び1級で学習する原価計算の知識は必要ありません。簿記論で出題される工業簿記は「商的工業簿記」とよばれ、商業簿記の知識があれば十分対応できます。

試験は3問形式で出題され、第一問と第二問は、それぞれ学者試験委員（大学教授）が、第三問は2名の実務家試験委員（税理士・公認会計士）が担当します。

配点は、第一問・第二問がそれぞれ25点、第三問が50点の合計100点となっています。

(1) 第一問・第二問（学者試験委員）

学者試験委員の問題では、ここ数年2～4題の個別問題が出題されています。解答要求事項は、仕訳や勘定記入、特定金額の算定など多岐にわたり、出題方法についても取引当事者双方の会計処理を問うなど工夫がみられます。

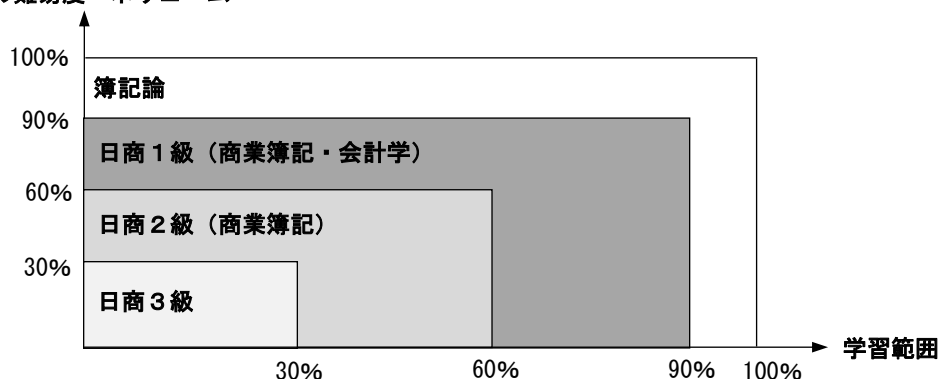
(2) 第三問（実務家試験委員）

実務家試験委員の問題は、必ず総合問題形式で出題され、そのほとんどが決算整理前残高試算表を出発点として、これに決算整理を行って、決算整理後残高試算表や貸借対照表・損益計算書を作成するというものです。また、実務に直結した論点からよく出題されます。

2 学習内容（日商簿記検定との関係）

日商簿記検定の学習により得た知識は、簿記論受験にあたりフル活用できます。日商簿記検定と税理士試験の簿記論の学習範囲等の関係を示すと下記の通りになります。

問題の難易度・ボリューム



3 TACで使用する教材の内容

(1) 基本テキスト

簿記論で学習する「計算」についてまとめた解説教材です。難しい内容も図解等を使用して、分かりやすく解説しています。

(2) トレーニング（問題集）

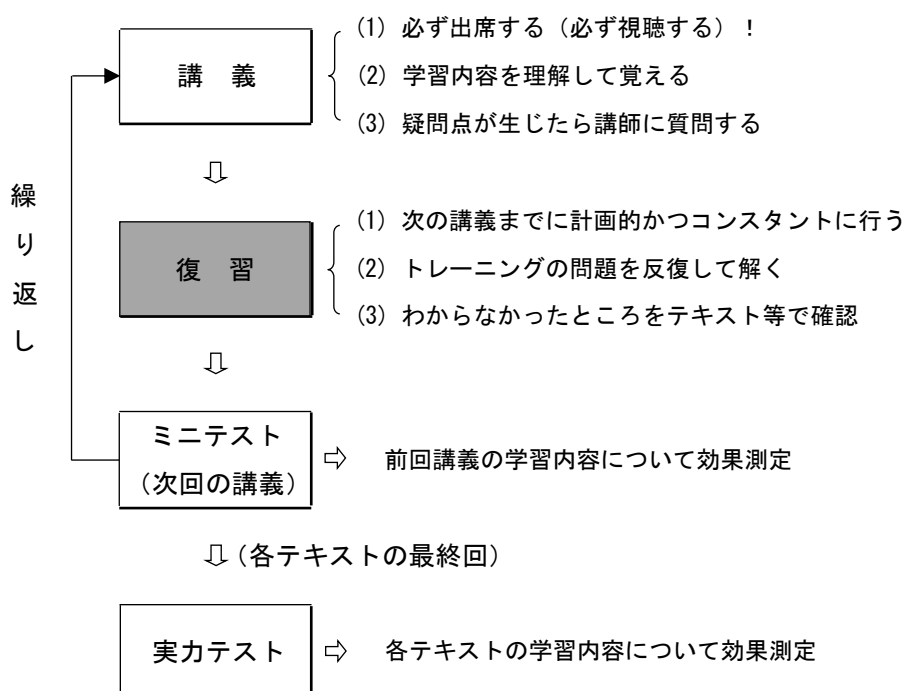
基本テキストに連動した演習教材です。講義で学習した内容は、当教材を使用して反復練習し、正答率を上げ、解答作成時間を短縮していきます。毎回の講義ごとに問題が明確に指示されているので、学習進捗度の指針にもなります。

(3) ミニテスト・実力テスト

毎回の講義の冒頭で「ミニテスト」を実施します。これは、前回の学習事項をチェックし、知識の定着を図る確認テストで、これにより自分のウィークポイントも発見できます。

また一定期間ごとに「実力テスト」を実施します。これにより既に学習した内容が、どれだけ身につけているのか確認できます。

4 学習の流れ



2 財務諸表論

1 出題内容

「財務諸表論」は、企業の財務状況を株主等に報告するための財務諸表（報告書）を作成するまでの考え方や約束事に関する知識が問われる試験科目です。試験は3問形式で出題され、第一問と第二問はそれぞれ学者試験委員（大学教授）が理論問題（記述式）を担当し、第三問は2名の実務家試験委員（税理士・公認会計士）が計算問題を担当します。

配点は、第一問・第二問がそれぞれ25点、第三問が50点の合計100点となっています。

(1) 第一問・第二問（理論問題）

理論問題は、各会計基準の内容や考え方が理解できているか否かを確認する内容が出題されています。また、基本的に文章を書かせる論述形式で出題されます。

(2) 第三問（計算問題）

計算問題は、決算整理前残高試算表を出発点として、これに決算整理事項を加味して貸借対照表・損益計算書を作成する総合問題が出題されます。ただし、株主総会提出用の財務諸表の作成が要求されるため、「会社法」や「会社計算規則」等で定められた内容・形式に沿って解答を行う必要があります。

2 学習内容

(1) 計算

財務諸表論の計算では、規則等の定めに従った財務諸表の作成方法について学習します。

個々の会計処理や金額算定については、簿記論で学習する内容と同じですが、「表示区分」「注記」などといった財務諸表作成上の独特の内容についても学習します。

(2) 理論

個々の会計処理や財務諸表の表示に関するルールが、「企業会計基準」としてまとめられています。財務諸表論の理論では、「企業会計基準」の規定自体を覚えるとともに「なぜ、そのような会計処理が必要なのか？」「なぜ、そのような規定が作られたのか？」といった、規定の背後にある考え方を学習します。

3 TACで使用する教材の内容

(1) 基本テキスト

(2) トレーニング（問題集）

(3) ミニテスト・実力テスト

(4) 理論テキスト

「理論」についてまとめた解説教材です。詳細な解説や図解を行い、難解に見える規定の内容を、具体的なイメージをもって理解しながら学習を進めることができます。

(5) ポイントチェック

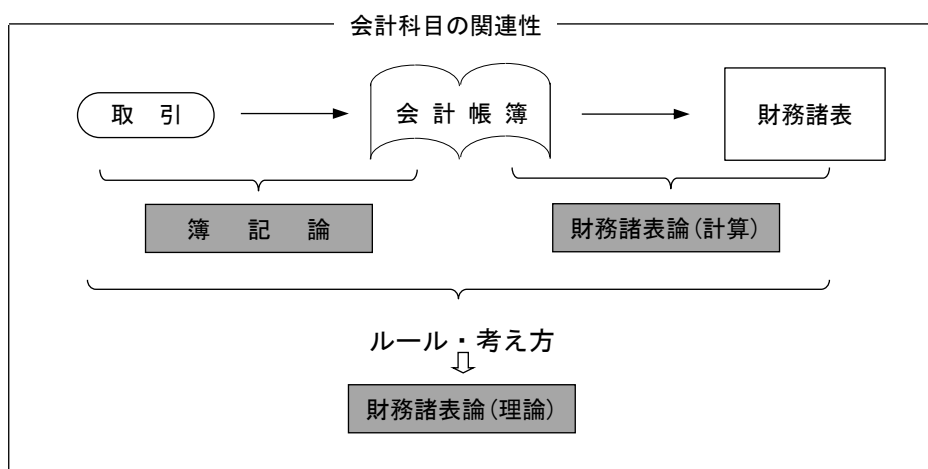
基本テキストや理論テキストのエッセンスをまとめたコンパクトサイズの教材です。持ち運びに便利ですので、電車の中や職場での休憩時間等を有効に使って学習できます。

テーマ 4

簿記論・財務諸表論の同時学習

1 会計科目の関連性

会計科目（簿記論・財務諸表論）の関連性を図に示すと下記の通りになります。



2 同時学習の相乗効果

簿記論と財務諸表論は同時に学習することで、以下のような相乗効果が期待できます。

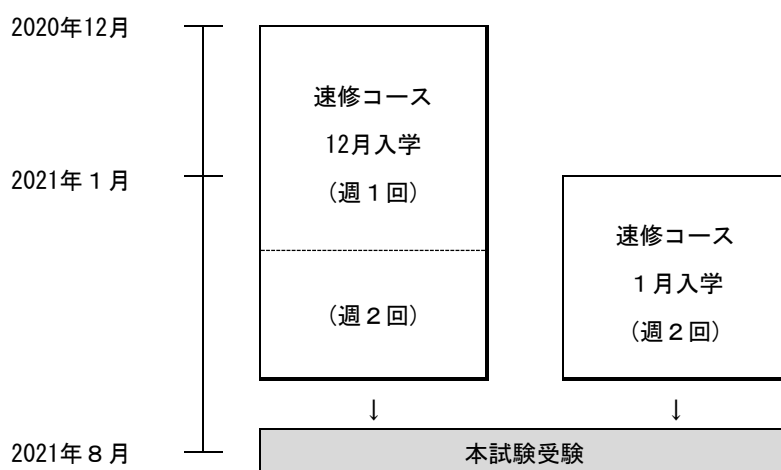
同時学習の相乗効果

- ・ 簿記論と財務諸表論（計算）のトレーニング（問題集）には、類似した問題も収録されているため、学習の負担を軽減（特に復習時間を短縮）させることができる。
- ・ 同一の論点について、各科目の特性に応じた講義を受けることができるため、多角的に学習することができ、理解が深まりやすい。
- ・ 財務諸表論（理論）では、会計処理の根拠や考え方を学習するため、簿記論の学習においても理解に基づいた学習を行うことができる。

テーマ 5 12月・1月入学速修コース

12月・1月から税理士試験（簿記論・財務諸表論）の学習を開始される方に向けて、TACでは「12月・1月入学速修コース」を設けています。ここでは、「12月・1月入学速修コースはどのようなカリキュラムとなっているのか?」「合格するためにはどのように学習すればよいのか?」について説明します。学習の良いスタートを切るのに、少しでもお役に立てれば幸いです。

1 12月・1月入学速修コースのカリキュラム



速修コースは、初めて学習される方を対象に4月までの短期間で全試験範囲を効率よく学習するコースです。5月以降は直前期で、本試験と同形式・同レベルの問題演習を積み重ね、実践的な答案作成能力を身につけます。

なお、「12月入学」は1月下旬まで週1回、それ以降は週2回のペースで通学します。

一方、「1月入学」は7ヵ月間通して週2回のペースで通学します。

速修コースの特徴

- ・基礎・応用と段階的にレベルアップを図るカリキュラムで、無理なく学習できる
 - ・11月の日商簿記検定受験後、期間を空けずに効果的に学習を進めることができる
- ⇒本試験の出題実績等を勘案した効率的なカリキュラムで短期合格を実現！

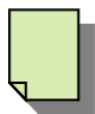
2 簿記レベル別学習プラン

1 簿記の学習経験がない方

税理士試験の会計科目（簿記論・財務諸表論）を学習するにあたり、日商簿記検定3級程度の知識が必要になりますが、この知識は『税理士スタート講座（全10回）』で得ることができます。なお、「日商簿記3級の学習をしたのがかなり昔なので不安だ」という方も、「税理士スタート講座」からの受講がお勧めです！

2 日商簿記3級レベル以上の方

「速修コース（簿記論・財務諸表論）」は、日商簿記3級レベルの方がスムーズに学習を進められるカリキュラムとなっています。なお、開講までに時間がある場合には、本格的な税理士の学習で良いスタートを切るためにも、これまで使用していた日商簿記検定の教材を用いて、学習した内容を確認しておきましょう！



注 目 冬の学習応援キャンペーン【キャンペーン期間：～1/17(月)】

(1) 簿記の学習経験のない方対象「税理士スタート講座 無料」

簿記論・財務諸表論・消費税法のいずれかの科目を「速修コース」でお申込みの方は、「税理士スタート講座（通常受講料¥18,000）」が無料で受講できます。

(2) 日商簿記1級学習経験者対象「簿記・財表ロング体験 無料」

日商簿記1級学習経験者の方を対象に、以下のコースの講義7回分をそれぞれ無料で受講できる体験入学制度を実施します！

- ・上級コース（1月入学）簿記論
- ・速修コース（12月・1月入学）簿記論
- ・速修コース（12月・1月入学）財務諸表論

「1級の合格発表前に税理士講座が開講してしまう…」

「学習期間が空いているので、どの科目・コースにすればよいか不安…」

とお悩みの方は、是非ご利用ください！

■「冬の学習応援キャンペーン」の詳細はコチラ！

⇒ https://www.tac-school.co.jp/kouza_zeiri/zeiri_fuyutoku.html



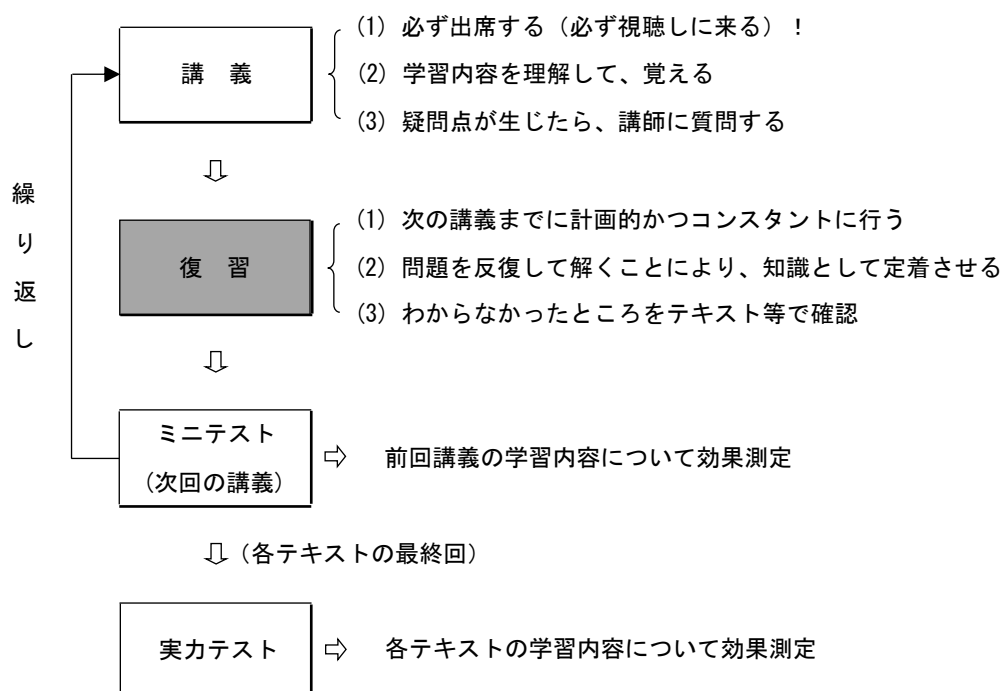
テーマ 6

具体的な学習方法

ここでは、TAC方式カリキュラムに基づく具体的な学習方法について紹介致します。

なお、通信講座の受講をお考えの方もいらっしゃると思いますので、その場合の学習方法についても言及します。

1 教室講座（ビデオブース講座）の場合



1 講義

みなさんが学習を進める上で最も重要なのは、学習内容を正確に理解して覚えるということです。講師陣自らが作成しているテキストとトレーニング（問題集）を用いて、わかりやすく講義を行いますので、必ず講義には出席をしましょう。

また、疑問点が生じたら、すぐ講師へ質問をするように心がけましょう。なお、講師への質問は、講義の開始前、休憩時間及び終了後に直接してもらうことができます。また、講義以外でも、電話やメールによる質問にも対応しています。

講師は、皆さんが学習を進めていく上での「ツール」です。どんどん活用してください。

2 復習

講義以外の学習については、基本的に復習のみでかまいません。その回の講義で学習した内容の復習は、トレーニング等を使用して、必ず次の講義までに終わらせるように心がけて下さい。また、間違えてしまった箇所は、テキスト等を利用してしっかり確認しましょう。

3 ミニテスト・実力テスト

毎回講義の最初にミニテストを実施します。また、定期的に実力テストも実施し、それまでの学習内容が理解できているかどうかを確認します。

これらのテストをペースメーカーとして利用すれば、規則正しく復習を行うことができます。

また、テストの目的は「自分の弱点を発見すること」にあります。自己の現状を把握するためにも、必ずテストは受けて、提出しましょう。



参 考 欠席時のフォローシステム

TAC税理士講座では、教室の講義を欠席した場合のフォローシステムを充実させております（パンフレット参照）。

具体的には次のものがあります。

- (1) クラス振替出席フォロー
- (2) Webフォロー
- (3) 音声DL（ダウンロード）フォロー
- (4) ビデオブース振替フォロー（有料）



注 目 簿記・財表受験生のための情報発信！【LINE】友達募集中！

TAC税理士講座では、「簿記論」「財務諸表論」を受験するみなさんに役立つ情報や試験情報をLINEで配信していきます！

これから税理士受験を検討されている方は、是非、ご登録ください！

■TAC税理士講座【LINE】の詳細はコチラ！

⇒https://www.tac-school.co.jp/kouza_zeiri/zeiri_line.html

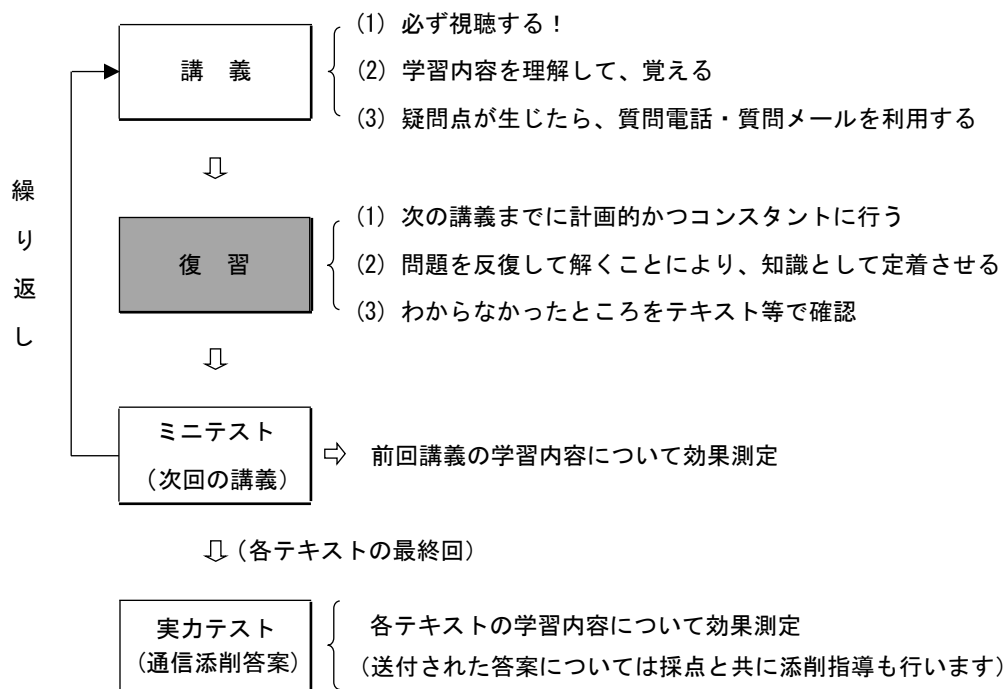


2 通信メディアの場合

時間的制約等の理由により通学できない方向けに、自宅に居ながらにして通学しているのと同じ効果が得られるように、TACでは通信メディアにも力を注いでおります。具体的な通信メディアは次の通りです。

- (1) Web通信講座
- (2) DVD通信講座

通信メディアの場合の学習方法も基本的には教室講座の場合と同じです。



注 目 スクーリング制度

通信メディアには「スクーリング制度（教室で無料受講できる制度）」というシステムも設けています。教室の臨場感を味わいたい場合や、他の受講生のレベルを知る上で大変有用です。

最 後 に

本日は、お忙しい中、当セミナーにご参加頂きありがとうございました。

「税理士」は本当に魅力ある国家資格ですので、是非ともチャレンジして下さい。

TAC税理士講座一同、皆さんの早期合格をサポートいたします。